

発言順序1「6番」加藤代史子議員

1 避難所における新型コロナウイルス感染症対策について

緊急事態宣言は解除されたが、第2、第3波の感染拡大が懸念される中、日本列島はこれから本格的な梅雨、そして台風シーズンを迎える。さらに昨今、いろいろな地域で地震が起きており、南海トラフ地震にも備える必要がある。

避難所における感染症対策は喫緊の課題である。そこで、以下3点を問う。

- (1) 本市の避難所における新型コロナウイルス感染症対策はどうか。
- (2) 避難者を分散させるため、公的施設のほか、ホテルや旅館の受入れを含め、開設できる避難所を増やすことが必要との指摘があるが対応はどうか。
- (3) 今こそ障害者や高齢者で福祉避難所が必要な方が直接、福祉避難所に避難できる体制が必要だと思うがどうか。

2 学校における新型コロナウイルス感染症の対応について

緊急事態宣言が解除され、学校は感染症対策をしながら「新しい生活様式」を取り入れ再開した。そこで、以下4点を問う。

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響で休校したことによる学習の遅れについての対応はどうか。
- (2) 今後もマスクの着用は避けられないと思うが、これからの季節は熱中症対策が重要である。どのような対応を考えているか。
- (3) 今後、いつまた「緊急事態宣言」が発令されるか分からない。オンライン学習の環境整備を急ぐべきと考えるがどうか。
- (4) 「ステイホーム」や「新しい生活様式」による子供たちのストレスへの対応が必要だと思うがどうか。

発言順序2「5番」大川秀徳議員

1 本市における防災時の新型コロナウイルス感染症の対応について

最近、全国的に地震が多発している。台風や大雨など、近年、毎年のように起こっている自然災害が、今年もどこかで起きれば、その地域は自然災害と新型コロナウイルス感染症による複合災害に襲われることが予想される。そこで、以下を問う。

- (1) 国から都道府県等宛に「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」の通達が4月1日と7日にあったが、本市はどう考えるか。

発言順序3「15番」伊藤史郎議員

1 新型コロナウイルス感染症支援策について

(1) 国の特別定額給付金制度は令和2年4月27日を基準日として10万円を支給する制度であるが、4月28日以降に生まれた子供については対象外となっている。

妊娠中の母親は新型コロナウイルス感染防止に対して誰よりも気を遣い、我が子が元気に生まれてくることを祈り、日々暮らしてきたと推察する。

常滑市は子育てに力を入れ、多くの施策を推進してきた。緊急事態宣言発令中を始め、新型コロナウイルス感染症が終息しない中で出産を迎えた母親の気持ちに寄り添うことも常滑市として真剣に考えるべきだと思う。

そこで、以下を問う。

① 4月28日以降に生まれた子供たちを対象に、期間を定め新生児支援策として、出産祝い金を支給したらどうか。

(2) 市内の飲食店を応援しようと常滑市では飲食店応援券を発行した。経済対策としての第1弾と受け止めているが、一方で市内のホテル業を始め空港関係も大きな打撃を受けている。市民が楽しめ、同時に空港島やりんくう町などの活性化につなげるため、ぜひ経済対策の第2弾を検討してほしい。

そこで、以下2点を問う。

① 経済対策の第2弾として、市民を対象とした市内ホテル宿泊応援券を発行したらどうか。

② フライト・オブ・ドリームズの入場料補助やイオンシネマの割引券などを検討したらどうか。

発言順序4「4番」伊藤直議員

1 マイナンバーカードについて

2016年1月にマイナンバーカードの交付が始まり、現在、4年半ほどが経過した。普及率は16%となかなか普及には苦戦している。今回、新型コロナウイルス感染症に対する特別定額給付金申請をオンラインでできるようになり、給付金を早く受け取れるということでマイナンバーカードが注目されたが、問題点も多くあるようだ。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 常滑市における現在のマイナンバーカードの普及率はどれくらいか。
- (2) 本市では、オンラインの申請はどれくらいあったのか。
- (3) 今回の特別定額給付金の申請ではマイナンバーカードに関する混乱がニュースなどでも報道されたが、本市でもそのような混乱はあったのか。
- (4) 国は、いろいろなサービスを付与するなど、マイナンバーカードの普及に本腰を入れ始めたが本市の取組はどうか。
- (5) 今回、取得した個人の金融機関口座などの取扱いはどのようになっているのか。

発言順序5「10番」中村崇春議員

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響による第6次常滑市総合計画策定の見通しと各種計画の評価と今後の計画及び進行管理について

新型コロナウイルス感染症の影響により、常滑市の進める各種施策及びこれから策定する計画は、財源の確保始め施策の進行もどのように推移していくか不透明だと考える。

そうした中、常滑市では令和2年12月を目途に第6次総合計画の策定作業を進めている。

当初の計画立ち上げ時に比べ社会生活が大きく変化した中、第6次総合計画策定期間を見直すことも一考すべきと考える。

また、今後策定される各種計画、または進行中の各種施策の進行管理についても再考すべきだと考える。

そこで、以下6点を問う。

- (1) 第6次総合計画は予定どおり策定するつもりか。本年度は基本計画にとどめ、財源見通し及び社会情勢を踏まえ次年度以降に策定したらどうか。
- (2) テレワークやオンライン授業などデジタル社会を見据えた計画を基本計画に折り込む考えはあるか。
- (3) 常滑市の今後10年を見据えた都市計画マスタープランが完成したと思うが、その内容はどのようなものか。計画のポイント及び見通しはどうか。また、策定にあたり策定委員会や都市計画審議会ではどのような意見が出されたか。
- (4) 今年度は、平成29年度に策定された常滑市シティプロモーションプランの最終年度である。そのプランの4つの目的の達成度及び取組体制の評価並びに7つのプロジェクトについてそれぞれの評価と総合的評価を問う。また現時点での課題は何か。
- (5) シティプロモーションプランの目的から、注目を集める新規取組や重点取組が必要と考えるがどうか。

(6) 第6次総合計画の策定を延期した場合や今後の財源確保が不透明なまま策定した場合において、都市計画マスタープラン及びシティプロモーションプランなどの各種施策は、どのような影響を受けるのか。

発言順序6「2番」西本真樹議員

1 新型コロナウイルス感染症に対する今後の対策について

新型コロナウイルス感染症対策である緊急事態宣言を政府が全国で解除したが、完全に終息したわけではない。

今後も、さらなる感染の波が生じる可能性があり、適切な対応が求められる。

(1) 検査・医療体制等について、以下5点を問う。

- ① 新型コロナウイルス感染症について、相談場所が知多保健所であったが、「電話が繋がらない」「相談してもPCR検査をしてもらえない」など、不安な気持ちで過ごしていた市民の声をよく聞いた。

本市には、保健センターがあるが、今回のような事態には対応できない。

知多保健所の支所の復活を県に求めるとよいと考えるがいかがか。

- ② 新型コロナウイルス感染者の入院している病院は公表されていないが、5月8日段階で愛知県が見込んでいたピーク時の新型コロナウイルス感染症患者の病床は、1,500床であった。

今後、発生した時に本市でも受け入れなければならない状況が出てくる可能性も考えられる。新型コロナウイルス感染症用の病床を確保することは可能か。

- ③ 救急車の利用時に、感染者を搬送する可能性も出てくるが、感染症対策は万全か。

- ④ 市民病院では、入院患者の面会が禁止となった。長期の入院患者には高齢者が多く、家族の面会はリハビリの面でも必要なものと考ええる。また、面会ができないとの理由で、入院をやめた方もいると聞いている。インターネットを介しての面会等を検討すべきと考えるがどうか。

- ⑤ 新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者の生活支援については、食料品や日用品の買物支援や健康相談等を行っている。

障がい者（児）や病氣療養している家族がいる場合、「家族の一人でも感染した時にはどうすればいいのか」と不安に思っている。

相談窓口やガイドライン、Q&A等を作成もしくは紹介すると安心できると思うがどうか。

(2) 子ども達の健康、学力について、以下2点を問う。

① 3か月の学校の長期休業で、体力や栄養面の低下、精神的にも不安定な面が出てきていると思われる。児童生徒や保護者へのアンケート調査や聞き取り調査等を行い、子供たちの健康維持増進を図るべきと考えるがどうか。

② 6月から授業が開始され、行事の削減や夏休み短縮などで学習の遅れを取り戻そうとしているが、どのような対応を取るのか。

学習支援のために、教職員の増員で対応すべきと考えるがどうか。

(3) 経済、生活支援について、以下2点を問う。

① 愛知県は、4月16日に県独自の緊急事態措置として休業協力要請を行った。対象となる職種も限定的であったが、一定の成果はあったと思う。

県の緊急事態宣言は5月25日に解除されたが、本来の営業や業務に戻るのはまだ先である。今後も国や県からの支援が引き続き示されると思うが、本市でも地元の産業支援として、陶業関係、特に少人数や一人で作陶しているような作家などへの支援は必要と考える。陶業陶芸振興事業基金等を活用した支援はできないか。

② 愛知県内では、水道料金の減免を行っている自治体が増加している。緊急事態宣言により、事業活動の縮小や自宅で過ごす時間が増えている市民生活への経済的支援策として進められている。

本市では、支払い猶予や分割納付については対応しているが、水道基本料金の減免を行い市民生活の支援を進めることを求めるがどうか。

発言順序7「14番」相羽助宣議員

- 1 本市における、緊急事態宣言時の新型コロナウイルス感染拡大防止対策の検証と、解除後の感染拡大防止対策について

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言は、愛知県では、4月16日の発令以来41日ぶりに全面解除になったが、今後、第2波、第3波の感染拡大に備えて、今まで以上に感染拡大防止対策が必要である。

- (1) 市民病院における感染拡大防止対策について、以下3点を問う。
 - ① 緊急事態宣言中の感染拡大防止対策について、効果があった点、改善すべき点はどうか。また、治療機器・備品等は十分だったのか。
 - ② 現在の職員数で緊急事態宣言中の業務遂行に支障はなかったか。
 - ③ 病院の入口に体温チェックのために、サーモグラフィを設置することは大変に有効であると考えているがどうか。
- (2) 本庁・公共施設における感染拡大防止対策について、以下4点を問う。
 - ① 緊急事態宣言中の本庁の感染拡大防止対策について、効果があった点、改善すべき点はどうか。また、備品等は十分だったのか。
 - ② 本庁の入口に体温チェックのために、サーモグラフィを設置することは大変に有効であると考えているがどうか。
 - ③ 職員の体温チェックのために、各課に非接触型体温計の常備は必要と考える。また、一般の方を含む各会議の始めに、非接触型体温計で体温チェックすべきと考えるがどうか。
 - ④ 公共施設についても、避難所に指定されている所もあるため、非接触型体温計を常備すべきと考えるがどうか。
- (3) 消防本部における感染拡大防止対策について、以下2点を問う。
 - ① 緊急事態宣言中の感染防止対策について、効果があった点、改善すべき点はどうか。また、備品等は十分だったのか。
 - ② 現在の職員数で緊急事態宣言中の業務遂行に支障はなかったか。
- (4) 小学校・中学校・幼稚園・保育園・認定こども園等における感染拡大防止対策について、以下2点を問う。

- ① 幼稚園・保育園・こども園の緊急事態宣言中の感染拡大防止対策について、効果があった点、改善すべき点はどうか。また、備品等は十分だったのか。
- ② フェイスガードや非接触型体温計等は常備しているか。

発言順序8「8番」坂本直幸議員

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症対策として市内の小中学校では、本年3月2日より約3か月間臨時休校しており、その間に学校内での教育は行われていない状況である。新学期になってからも全く学校内教育が実施されていない状況下で5月21日からの準備期間を経て、6月から再開されることとなった。今までの教育の遅れを取り戻すために夏休みの短縮などの対策が進められているが、さらなる万全な対策により3学期終了までに1学年の教育終了が求められている。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策で、臨時休校し教育ができなかった新学期の時間数と今後の授業の取組について問う。
- (2) 今後、教育時間を確保する必要性がある。児童・生徒に対し、ゆとりある無理のない教育が求められるが、どのような対策を考えているのか。
- (3) 長期間の臨時休校期間中、学校側はどのような教育指導を行ったのか。
- (4) 教諭や児童・生徒に負担がかからないような対策が求められるが、短期間の教育対策では無理が生じると思われる。学校教育が正常に戻る日はいつ頃になるのか。
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策として、学校内に保護者や児童・生徒を対象とした新型コロナウイルス感染症相談窓口が必要だと思うが、どのようなになっているか。

発言順序9「3番」渡 邊 十三香 議員

1 新型コロナウイルス感染症まん延時の避難のあり方及び避難所対策について

6月に入り、梅雨及び台風シーズン到来により水災害発生危険性が高まっている。そのような中、世界的規模の広がりを見せた「新型コロナウイルス」等の感染症のリスクを高める密閉、密集、密接の「3つの密」を防ぐための対策を盛り込んだ避難所運営に関するマニュアルを早急に改定または刷新する必要がある。また、災害時に必要なマンパワーの確保や、「感染が確認されている人」「感染症状のある人」「介護を要する人」等それぞれが避難する避難施設の役割分担も必要と考える。

本市における対策について、以下3点を問う。

- (1) 避難所内での衛生管理に万全の準備が必要である。そのためには、より多くのマンパワーの投入を考えなければならない。第一に活躍が期待される防災リーダーの方々の高齢化が懸念される。過去の大災害の事例を見ると高校生はもちろん、小中学校の児童生徒等も十分活躍しているという。今後、各学校で「支援する側」に立った避難訓練、避難所体験を実践してほしいと考えるがどうか。
- (2) 内閣府防災ホームページ内、令和2年3月31日公表の「令和元年台風第19号等を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」に記載されている「避難行動判定フロー」(令和2年4月15日刷新)及び小学生向け「避難行動判定フロー」(令和2年4月23日公開)はハザードマップを活用しながら自宅の災害リスクととるべき行動が確認できる。「避難」とは「難」を「避」けることであり安全な場所にいる人は、避難する必要がないこともうたっている。この判定フローを常滑市のホームページからもアクセスできるようにしてはどうか。
- (3) 本市が作成した「とこなめ防災ガイド」のクオリティの高さを評価する声を聞く。感染症対策を盛り込んだ「とこなめ防災ガイド」の改訂版の作成を検討してはどうか。

発言順序 10「12番」伊 奈 利 信 議員

1 遊具等の安全点検、管理について

美浜町が管理する児童遊園の回転式ジャングルジムが倒れ、使用していた2人がけがをした。金属劣化の可能性もあり、専門業者に詳しい原因を調査する、と新聞報道があった。

常滑市内にも幼保育園や学校、公園などに遊具等が多く設置され、年間に数回の点検を実施し、必要に応じて整備されているが、美浜町と同様の事故が起こりうる可能性もある。

安心して利用できるよう安全性を確保した管理を徹底されたい。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 幼保こども園、児童館、児童遊園などの遊具等の点検は、どのように実施しているか。また、点検結果に基づく修繕や整備の対応はどうか。
- (2) 小中学校の遊具等の点検は、どのように実施しているか。また、点検結果に基づく修繕や整備の対応はどうか。
- (3) 都市公園、農村公園など公園の遊具等の点検は、どのように実施しているか。また、点検結果に基づく修繕や整備の対応はどうか。

発言順序 11「1番」山田 豪 議員

1 子どもを取り巻く環境の問題について

日本における非正規雇用労働者は急増し、格差と貧困が拡大するもとの「子どもの貧困」など、自治体として対応すべき課題が山積している。社会保障における制度整備の遅れなど様々な問題があるが、中でも賃金の低さが貧困の大きな要因になっている。特に、最低賃金は、先進国の中で日本は最も低く、まともな生活を送ることが不可能な水準だ。「子どもの貧困」は、子ども自身でなく、親の貧困によるものである。

この問題の解決には、国、県、自治体と地域における支援団体とがしっかり連携を取ることが大切と考える。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 「子どもの貧困」問題について、今後の取組を問う。
- (2) 「8050」問題について、問題の解決には、国、県、自治体と地域における支援団体とがしっかり連携を取ることが大切と考えるが、今後の取組を問う。

発言順序 12「9番」井上恭子議員

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症（以下コロナと言う）の影響で空港からの税収が激減し、今後、国の交付金頼りとなり、来年度には行財政改革を余儀なくされることは目に見えている。今その積算をするのは困難な状況ではあると思うが、借金が今後も増え続ける常滑市においては、次世代にツケを残さないために、早急なる対処が必要ではないか。

そこで、以下2点を問う。

- ① 空港税収の増加と地方交付税は連動している。空港の今年度の決算が悪化すると思われる。空港税収が減った場合、地方交付税に反映される時期はいつか。
- ② 常滑市行財政再生プラン 2011 により財政難を乗り越えてきたにも関わらず、当初予定されてなかった市庁舎整備、公共施設の大規模改修、浄化センターの増設をしたため市債が増となり、またしても財政危機に直面している。また、婦人科不妊治療センター建設計画を立て、これでは常滑市の身の丈を考えた計画とは思われない。さらにコロナが追い打ちをかける状況である。

身を切る行財政改革を、責任をもって早急に行うべきではないか。

(2) 今回、職員の迅速なるコロナ対応のため、大きな問題もなくスムーズにコロナ対策が行われたことに感謝する。しかし、それらの計画が周知不足であったり、失敗ではないが市民にとって不備な対策も見られた。これらを検証し、今後に備える必要があるのではないか。

そこで、以下を問う。

- ① 今回のコロナ対策事業で市内の飲食店に 2,000 万円の交付を出す「買ったコ！！とこめし応援券事業」に不公平感や市民への周知不足が見られた。また、学校給食グレードアップ事業に 1,200 万円。夏季登校期間中の 19 日間、全児童に 500ml の麦茶のペットボトル提供に 686 万円。市民からは、本当に子どもたちが喜ぶことなのか、もっと困った人への援助がコロナ対策ではないのか、など意見があ

った。今後、このような不満を緩和するためにどのような改善策をたてるのか。

(3) 常滑市民病院において、今回のコロナにより、感染者がいるのではないかなどの憶測もあり、入院と外来の患者が減少傾向になってきたのではないか。そのためか歳入が減少してきている。早急なる改善策を講じなければ、半田市立半田病院との統合も危ぶまれてくるのではないか。

そこで、以下2点を問う。

① 病院の今年度末現金残高は約5億円と予想されている。コロナの影響で歳入の減少があり、この現金も底をつくため、今後、借金をせざるを得ないのではないか。このような状況下で、5億円もの婦人科不妊治療センター建設は可能なのか。また、財政健全化策と半田市立半田病院との統合の見込みはどうかを問う。

② 空港検疫から特定感染症病床に入ったことを始めとして、複数が入院、要請で多数の病床を用意した等々、周知の事実と化していることまで口を塞ぐと言うことは、逆効果である。現時点までの発生日象の総括発表を求める。

(4) コロナの影響で、長期休校のため、児童生徒の学習の遅れや、不安定な精神状況に追いやられてきた子どもも多々いるのではないか。その改善策を2点問う。

① 長期休校中の子どもたちに国がアンケートを取った結果、6割の子どもたちが不安を感じていると答えている。その中で、虐待やいじめが長期化して見えなくなっている。貧困家庭も増えているのではないか。今、コロナ対策で最も大切なのは心のケアである。そのためにはカウンセラーの増員が必要ではないか。

② 学習の遅れを取り戻すために、先生が一方向的に授業をこなしていくことが懸念される。幸いにもGIGAスクール構想が前倒しになり、4年生以上にはパソコンなどが配布される予定である。一人一人が先生と向き合うことができる遠隔操作での授業の中で、ぜひ子どもたちに考える力を養う教育をしてほしい。そのためにIT関係のプロフェッショナルの職員を採用し、これらの事業を早急に進めるべきではないか。

発言順序 13「16番」盛田克己議員

1 安心できる市民病院について

新型コロナウイルス感染症により通常業務外の対応で大変な状況であっても、市民病院は市民にとって「安心安全な命を守ってくれる砦」である。

3月23日より夜間の救急外来は中止となった。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 改めて「コミュニケーション日本一の病院」とは何か。
- (2) 夜間の救急外来を中止してから他病院への搬送状況はどうであったか。
- (3) 救急患者の救急搬送先はどの時点で決めるか。また、患者は病院の指定ができるか。

2 路線バス運賃助成事業について

今年の4月より2年間の試行として路線バスの運賃助成制度が開始された。対象者は、75歳以上の高齢者、65歳から74歳までの運転免許返納者、障がい者手帳保持者で福祉タクシーの助成を受けている人は除く制度である。

そこで、以下5点を問う。

- (1) この制度のPRはどのようにしているか。
- (2) 制度開始後、期間が短いが今までの利用者は何人か。
- (3) 何か問題点はなかったか。
- (4) 試行期間後の施策はあるか。
- (5) 福祉タクシーが利用できる人とその利用状況はどうか。